

# 「中小企業共通EDI」と「全銀EDI (ZEDI)」 の取組み

---

**特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会**

---

2018年12月

- 1 . 中小企業の課題**
- 2 . 中小企業共通EDIについて  
(昨年度の中企庁事業)**
- 3 . 商流EDIと金流EDIのデータ連携について  
(今年度の中企庁事業)**
- 4 . ITコーディネータ協会の施策**

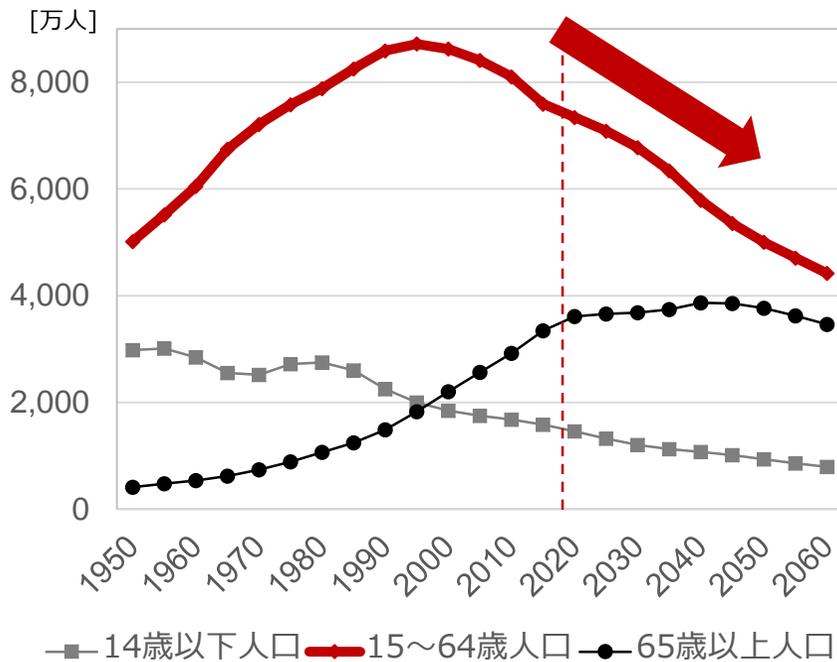
---

# 1. 中小企業の課題

# 1-1. 中小企業の課題

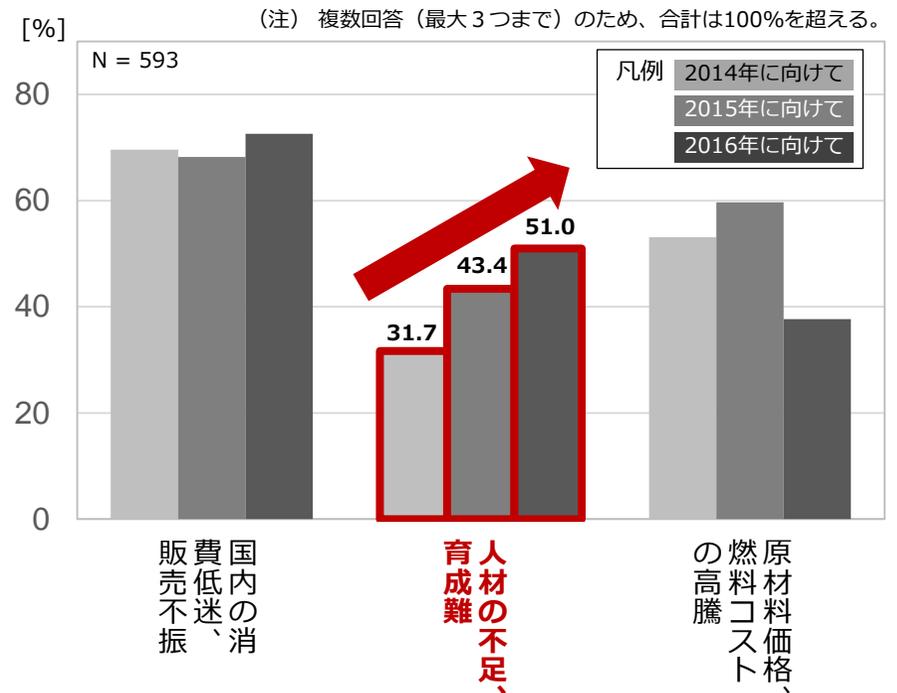
中小企業にとっては「**人手不足**」が経営上の大きな不安要素となっており、またその不安が年々高まってきている。

### 生産年齢人口（15～64歳人口）の推移



生産年齢人口はこの20年減少を続け、今後もほぼ同様のペースで減少が見込まれる

### 中小企業の経営上の今後の不安要素（上位3件）

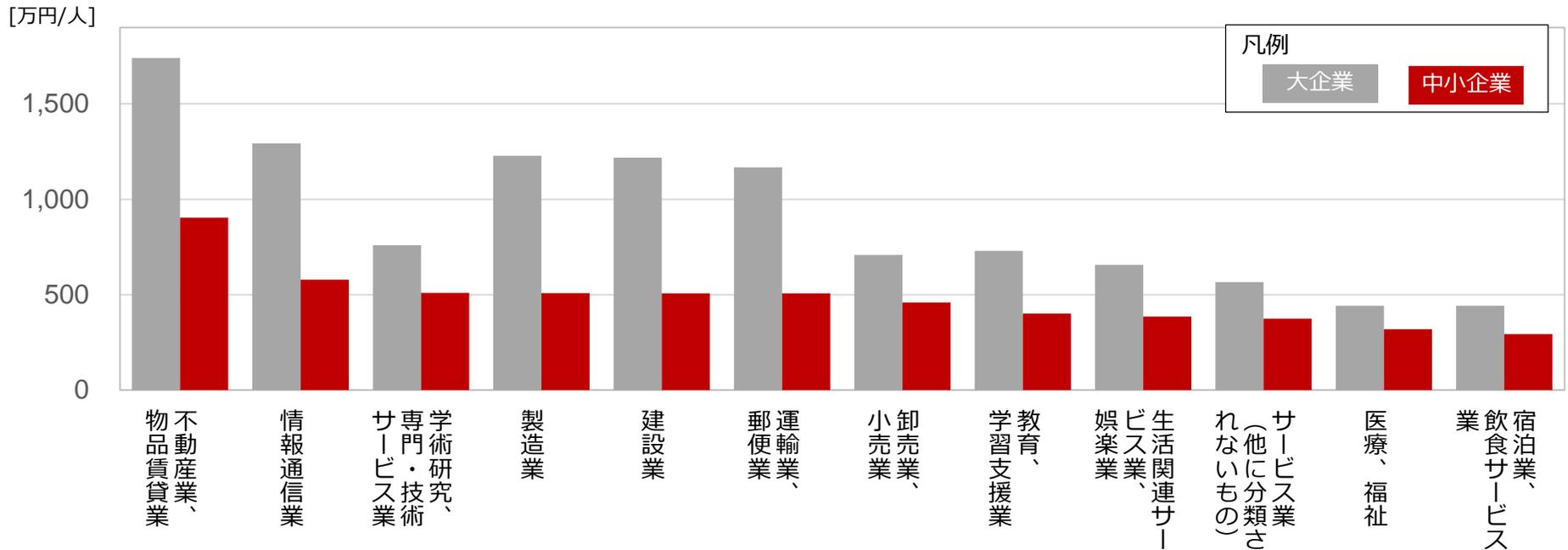


「人材の不足」は中小企業の大きな不安要素であり、また他の不安要素以上に年々高まりを見せている

## 1-2. 中小企業の生産性向上の必要性

一方、我が国の中小企業の労働生産性は、大企業と比較した場合、全ての業種で顕著に低くなっている。

企業規模別、業種別の労働生産性（2016年）



**中小企業の労働生産性は全ての業種で大企業より低く、業種によっては倍以上の差となっている**

出所：中小企業庁「2016年版 中小企業白書」を再編加工  
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/h28/index.html>

※ 労働生産性 = 付加価値額 / 総従業員数 付加価値額 = 営業利益 + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課  
従業員数 = 役員数 + 従業員数

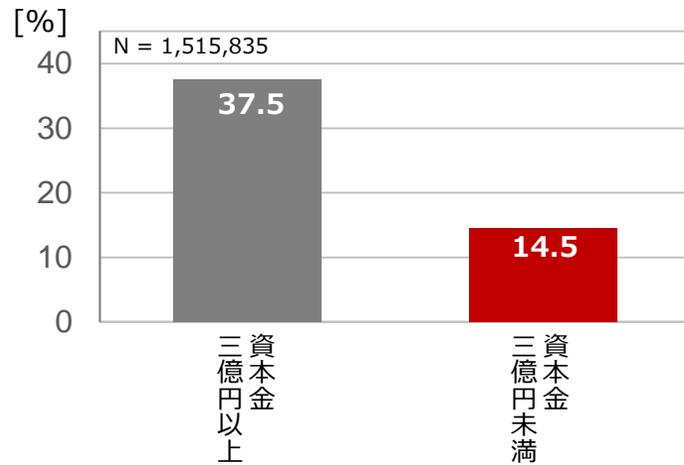
※ ここでいう中小企業は、中小企業基本法上の定義による。

# 1 - 3. 国内EDIの現状

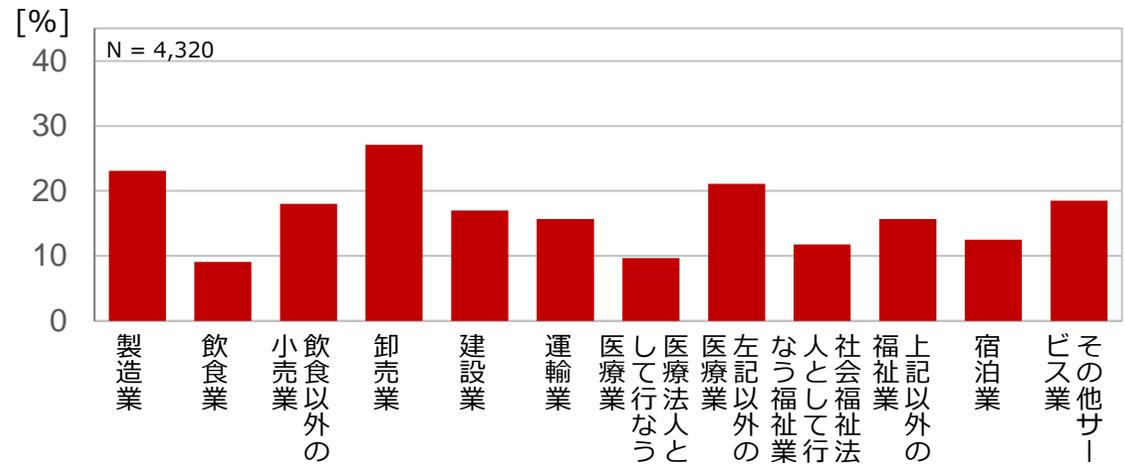
人手不足問題の解消に向けた中小企業の生産性向上へ向けて、本事業では中小企業の商取引に着目する。

中小企業の商取引について、従来の紙の取引に比べ業務の効率化が期待できるEDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）の仕組みはかねてより存在していたが、中小企業においては十分な普及に至っていない。

企業規模別 電子商取引有無（2004年）



業種別 中小企業のEDIの普及状況（2015年）



電子商取引の割合は総じて40%に満たないが、小規模な企業においては特に低い割合に留まる

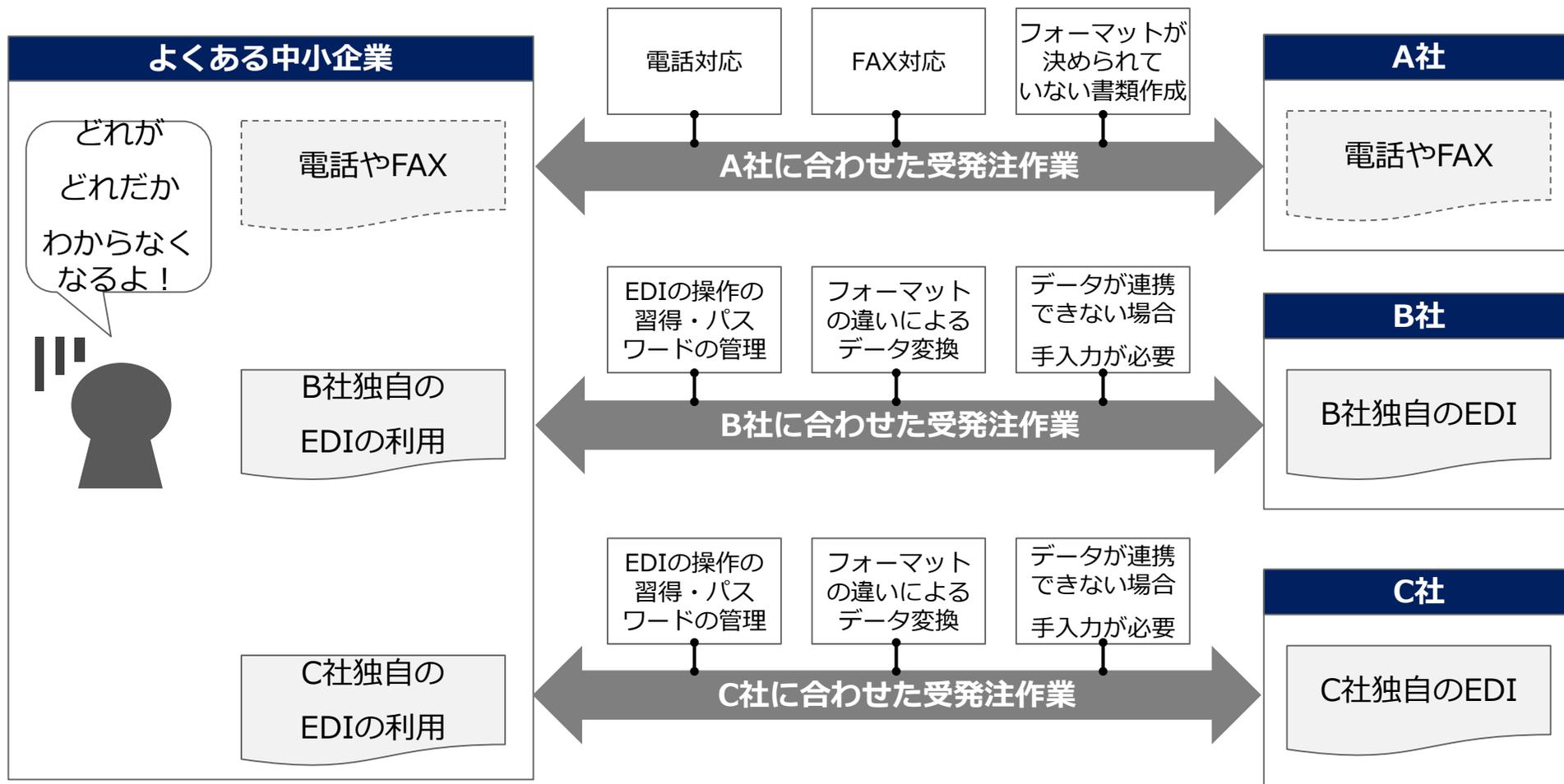
卸売業など、業種によってEDIの普及割合の高い業種もあるが、それら業種を含めても、その普及率は30%に満たない

---

## 2. 中小企業共通EDI

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業  
(次世代企業間データ連携調査事業)」

## 2-1. 中小企業受発注業務の現状



取引先企業毎の受発注方式に合わせた煩雑な業務

## 2-2. 中小企業が気づいていないデメリット

いま、こなせていても、実はこんなに損をしています

### 大きなデメリット 1

#### 受発注業務が膨大

企業ごとに異なるフォーマットの注文書や納品書の作成に手間がかかるだけでなく、郵送の手間や代金の負担などが常に発生

### 大きなデメリット 2

#### 人的ミスが多くなる

電話の聞き取りミス、FAXからパソコンへ入力する際のミス、計算ミスなど、取引件数が増えるごとにミスが増大

### 大きなデメリット 3

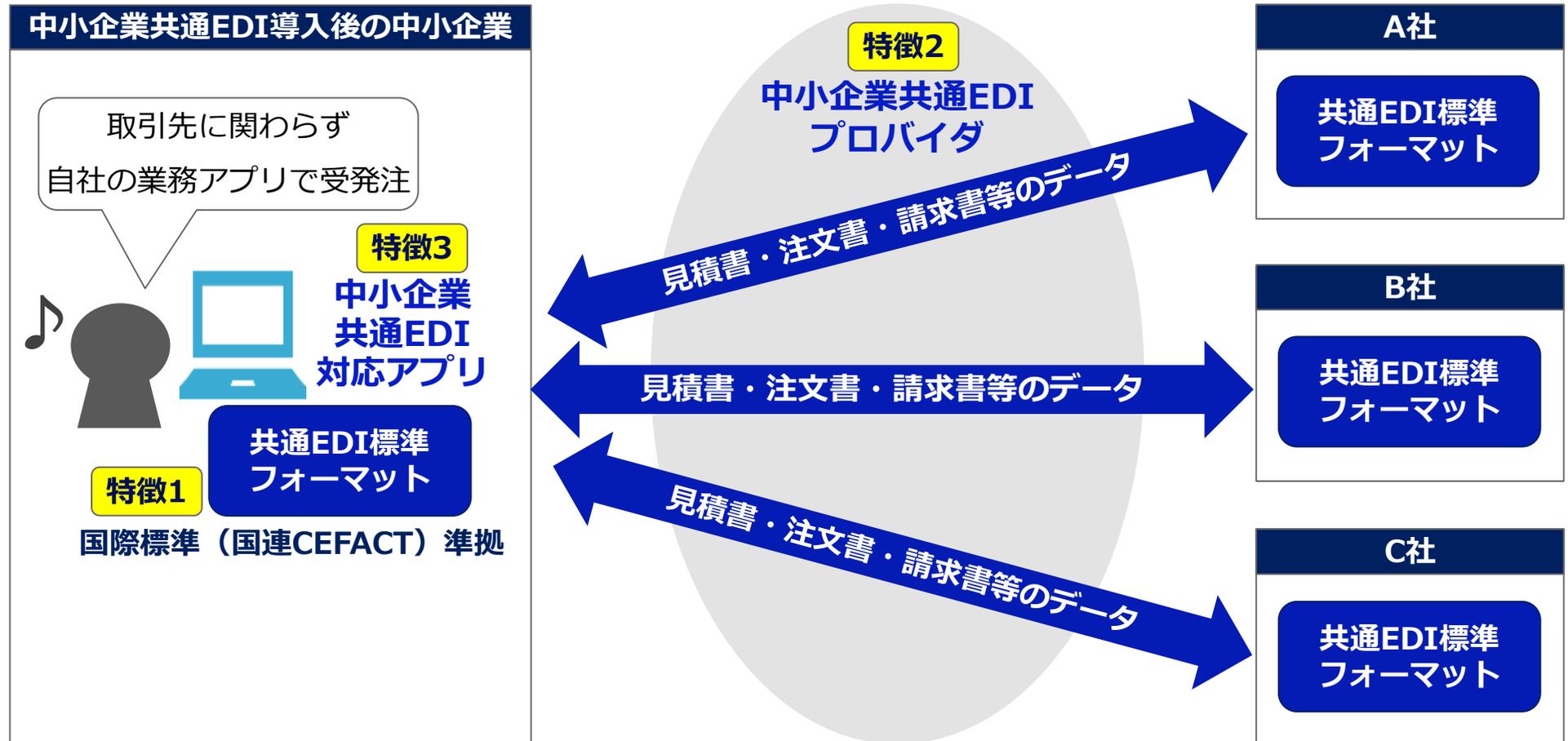
#### 書類の管理が大変

書類を探すことが手間な上に保管するスペースも必要

紙での保管は書類紛失のリスクもあり

## 2-3. 「つなぐIT」 “中小企業共通EDI”の3つの特長

「中小企業共通EDI」は、平成28年度中小企業庁委託事業で策定された企業間をつなぐ新しい仕組みです。



中小企業に適した共通フォーマットで受発注業務を単純化

## 2-4. 人手不足を救う！そのメリット

こんなに楽になります！

### 大きなメリット 1

### 効率アップでコスト削減

取引先にかかわらずフォーマットが統一しており、入力が簡単  
データによるやりとりのため、紙の書類作成・送付など一連の手間を大幅に削減

### 大きなメリット 2

### 人的ミスを軽減

登録されたデータは、納品書や請求書等の作成に流用可能なため、書類作成毎のミスを軽減することが可能

### 大きなメリット 3

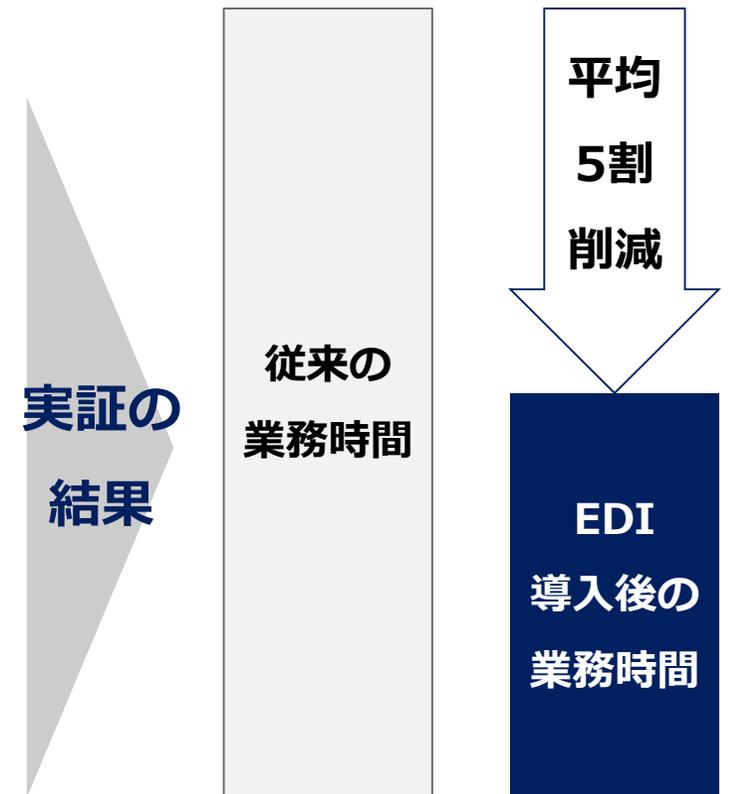
### 取引の検索が簡単

書類をデータ化して保存しているため、過去現在の取引データを簡単に検索することが可能

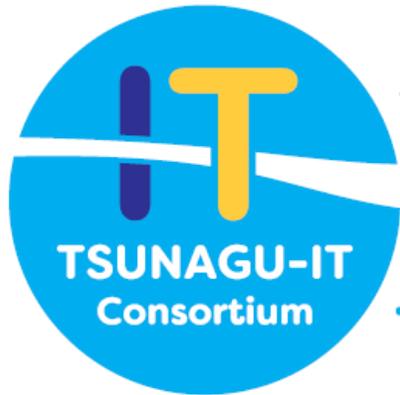
## 2-5. 調査事業\*にて、その効果は実証済み！

### 12ものプロジェクトで実証検証を行い、平均5割の受発注業務時間を削減

#	中小企業共通EDI実証検証プロジェクト（代表者企業名）
1	株式会社 アクロスソリューションズ
2	株式会社 イークラフトマン
3	株式会社 エクス
4	株式会社 NTTデータ
5	花王 株式会社
6	小島プレス工業 株式会社
7	株式会社 サンアドバンス
8	株式会社 スマイルワークス
9	トピックス 株式会社
10	武州工業 株式会社
11	メタウォーター 株式会社
12	矢崎部品 株式会社



## 2-6. 昨年度事業の成果



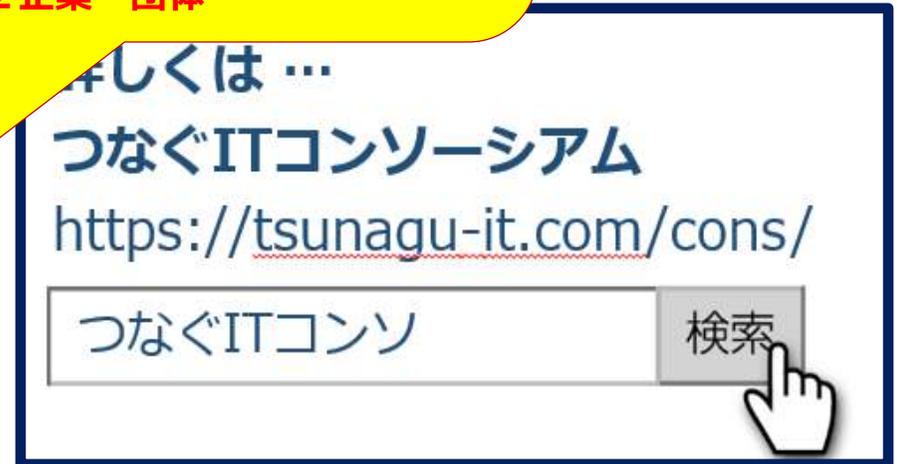
つなぐIT  
コンソーシアム

実証検証\*に参加したITベンダーを中心に「つなぐITコンソーシアム」の普及推進を目的とした「つなぐITコンソーシアム」を結成。生産性向上を目的としたサポート！

(株)オービックビジネスコンサルタント  
GMOペイメントゲートウェイ(株)  
(株)アイル  
Tranzax株式会社  
トヨタWG共通EDI推進協会  
合計22企業・団体

### つなぐITコンソーシアム メンバー (設立発起人) <五十音順>

- ・ アール株式会社
- ・ 株式会社アップストウェブ
- ・ 株式会社インフォーマット
- ・ 株式会社NTTデータ
- ・ 小島プレス工業株式会社
- ・ 株式会社スマイルワークス
- ・ トピックス株式会社
- ・ 碧南商工会議所
- ・ 特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 (事務局担当)
- ・ 株式会社アクロスソリューションズ
- ・ 株式会社イークラフトマン
- ・ 株式会社エクス
- ・ 株式会社グローバルワイズ
- ・ 株式会社サンアドバンス
- ・ 株式会社DTS
- ・ ピー・シー・イー株式会社
- ・ 一般社団法人クラウドサービス推進機構



つなぐITコンソーシアム 事務局

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8 浜町平和ビル7階

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会 内

TEL 03-3527-2185

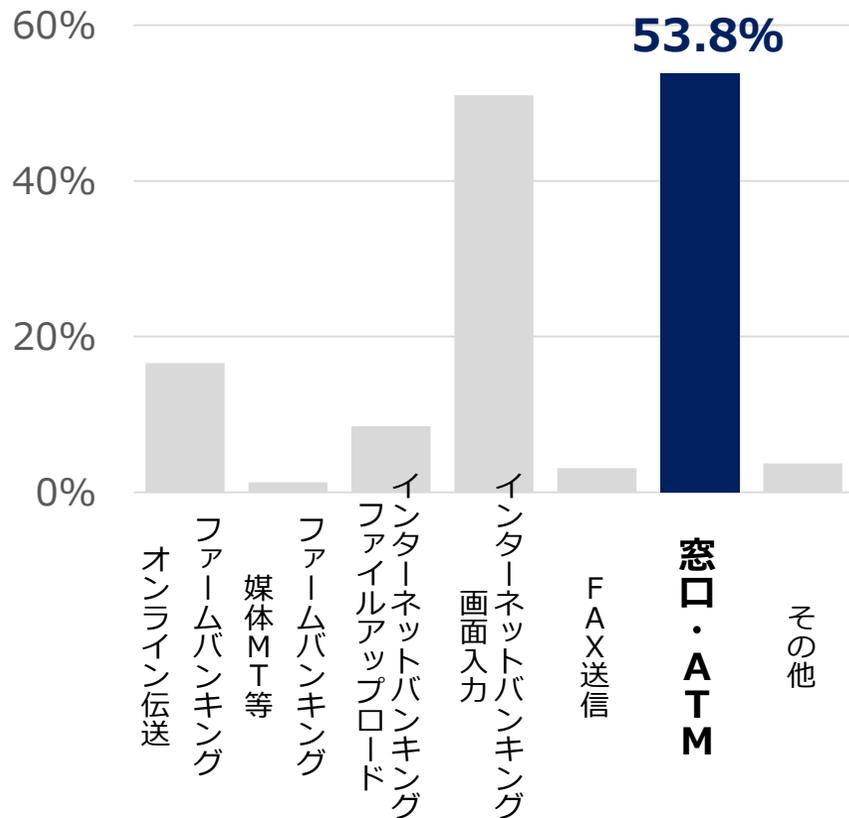
---

## 3 . 商流EDIと金流EDIのデータ連携について

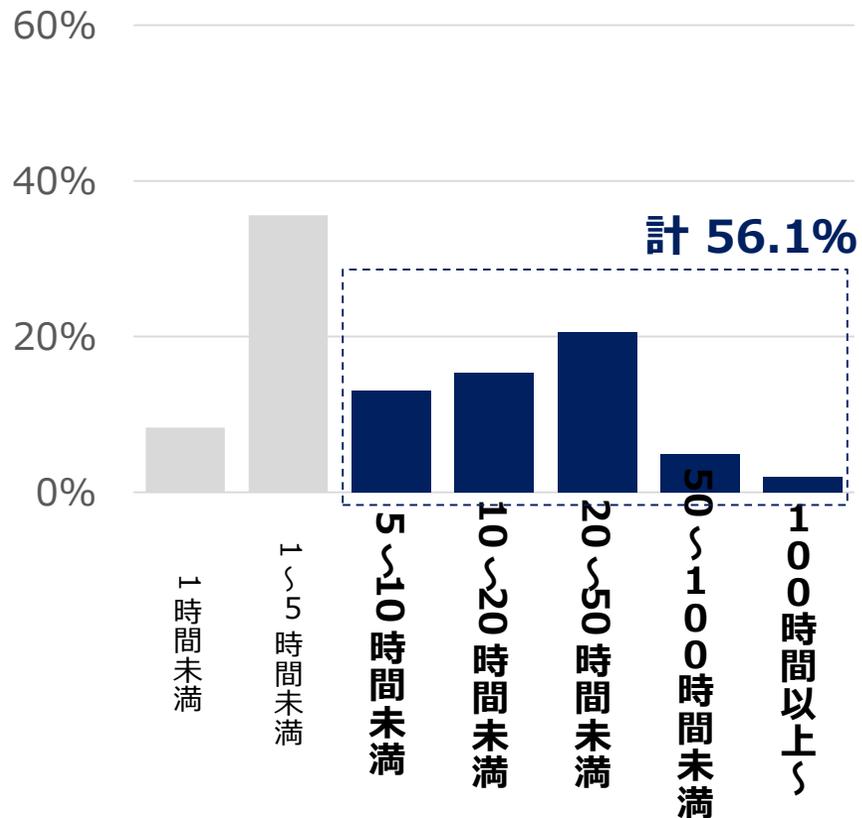
平成29年度「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」

# 3-1. 「よくある」中小企業の決済事務も、とても非効率!

振込を行う場合に用いている手段・件数



入金消込業務にかかる月間の平均時間



半数以上の中小企業が

**銀行窓口やATMに出向いて代金支払い**

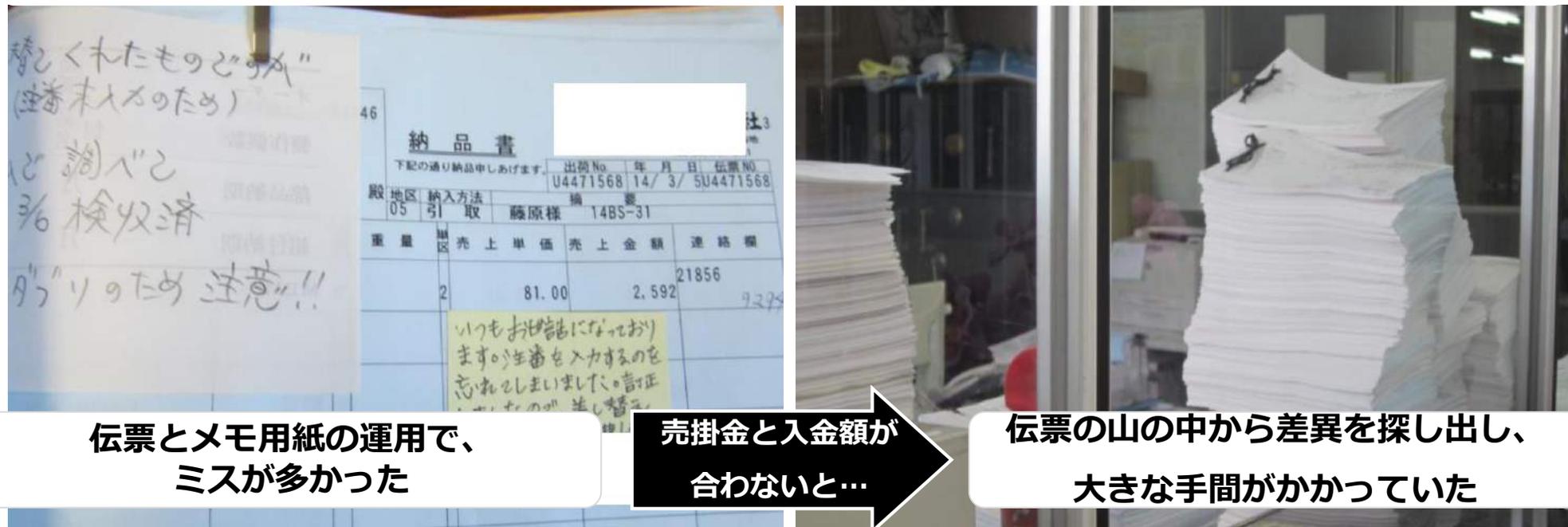
半数以上の中小企業が

**入金消込業務に月5時間以上の手間**

出所: 中小企業庁 2017年3月「決済事務の事務量等に関する実態調査 調査報告書」 [http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/H28FY/000685.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H28FY/000685.pdf)

## 3-2. 「伝票の山」の世界から脱した、生産性向上事例

大手自動車部品メーカーと取引先の中小企業の事例



注文、請求、支払いの業務をIT化し、それらの情報を活用することで、  
消込業務の自動化ができるアプリケーションを開発

年間、約200時間～約2000時間の業務時間効果削減

出所：経済産業省 産業・金融・IT融合に関する研究会 (FinTech研究会) (第4回) - 配布資料 資料3「商流・金流情報における現状と課題について」

[http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/pdf/004\\_03\\_00.pdf](http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/fintech/pdf/004_03_00.pdf)

日本銀行 ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ(第3回「商流情報と金融の融合」)「中小企業におけるITクラウドを活用した「金融EDI連携(国際EDI標準)」の検証実験」

[http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2015/data/rel150227a3.pdf](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2015/data/rel150227a3.pdf)

# 3-3. 本年12月（予定）、"ZEDI\*"により振込みが便利に！

\* ZEDI（ゼディ）：「全銀EDIシステム」の愛称

お金を受け取る企業  
(受取企業)

総合振込の際に  
設定可能な情報

お金を振り込む企業  
(支払企業)

現状

売掛金と  
入金額が合わない！

振込先・  
金額情報 EDI情報  
(20桁)

問合せで  
大変だ！

ZEDIで

拡充

今後

EDI情報が拡充された  
おかげで、売掛金と入金額  
の照合が楽になったよ

振込先・  
金額情報 **拡充されたEDI情報  
(XML電文)**

業務に集中できるよう  
なってよかった

売掛金の消込作業が効率化

設定可能な情報が拡充

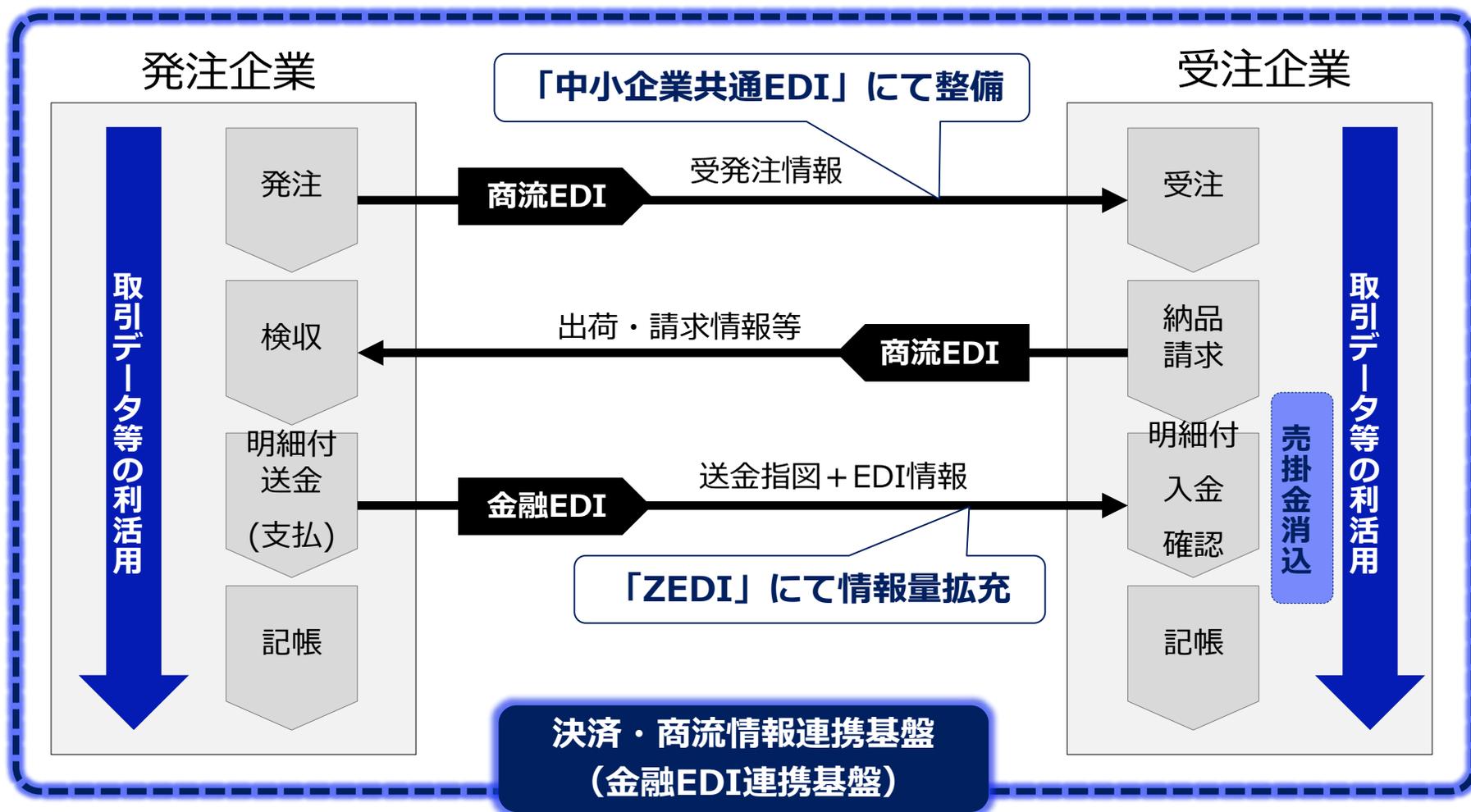
問合せへの対応負担が軽減

受取企業と支払企業の双方において、生産性向上や人手不足解消につながります

詳しくは

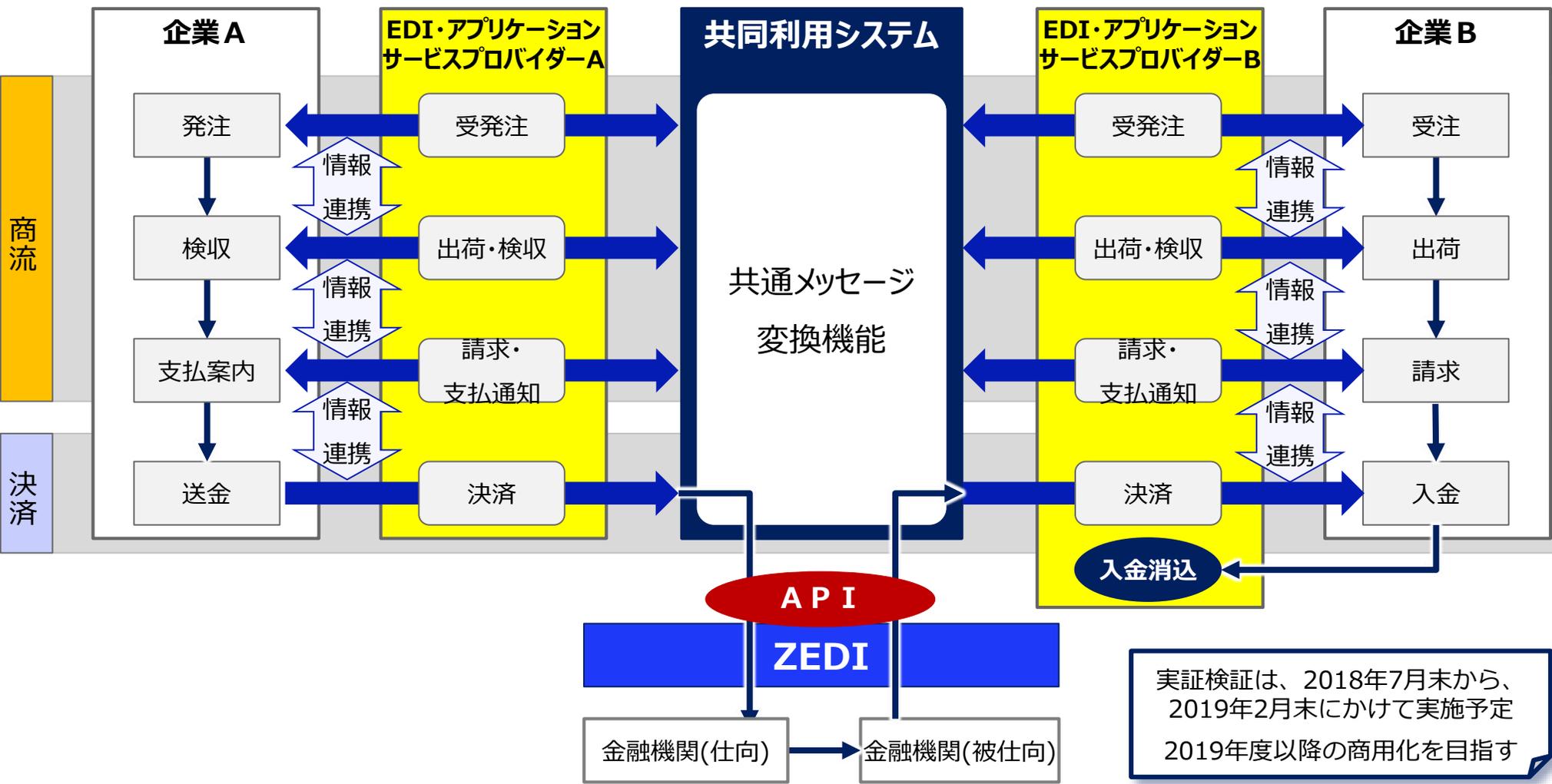
全国銀行協会 (<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/smooth/xml/>)  
全国銀行資金決済ネットワーク (<https://www.zengin-net.jp/announcement/>)

### 3-4. ZEDIを活かす「つなぐ」全体の仕組みが必要です！



注文から決済まで一連の業務情報をつなぎ売掛金消込等するための基盤（仕組み）が必要

# 3-5. 本事業にて検証する「決済・商流情報連携基盤」の仕組み

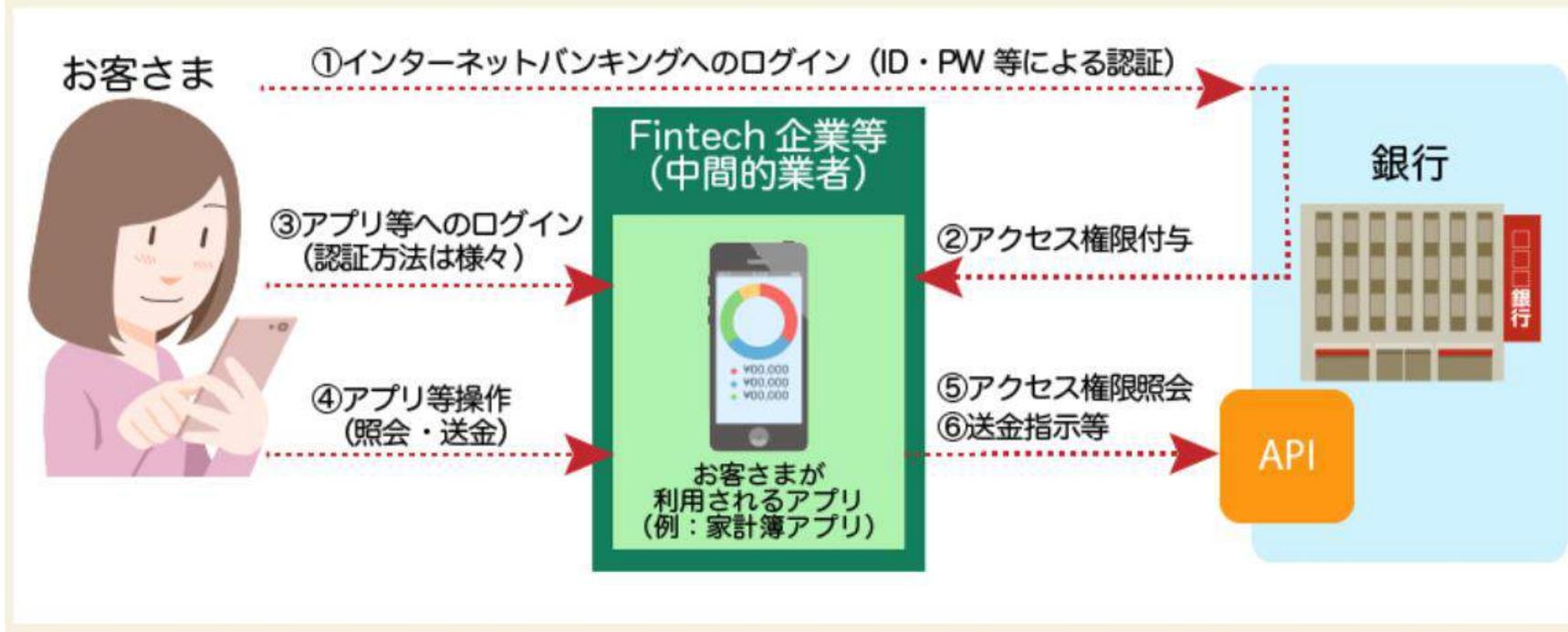


実証検証は、2018年7月末から、2019年2月末にかけて実施予定  
2019年度以降の商用化を目指す

「共同利用システム」が存在することによる「全体最適」な仕組みについて実証検証

# (参考) 金融業界の新しい動き(全銀協HPより)

## オープンAPIの基本的な仕組み

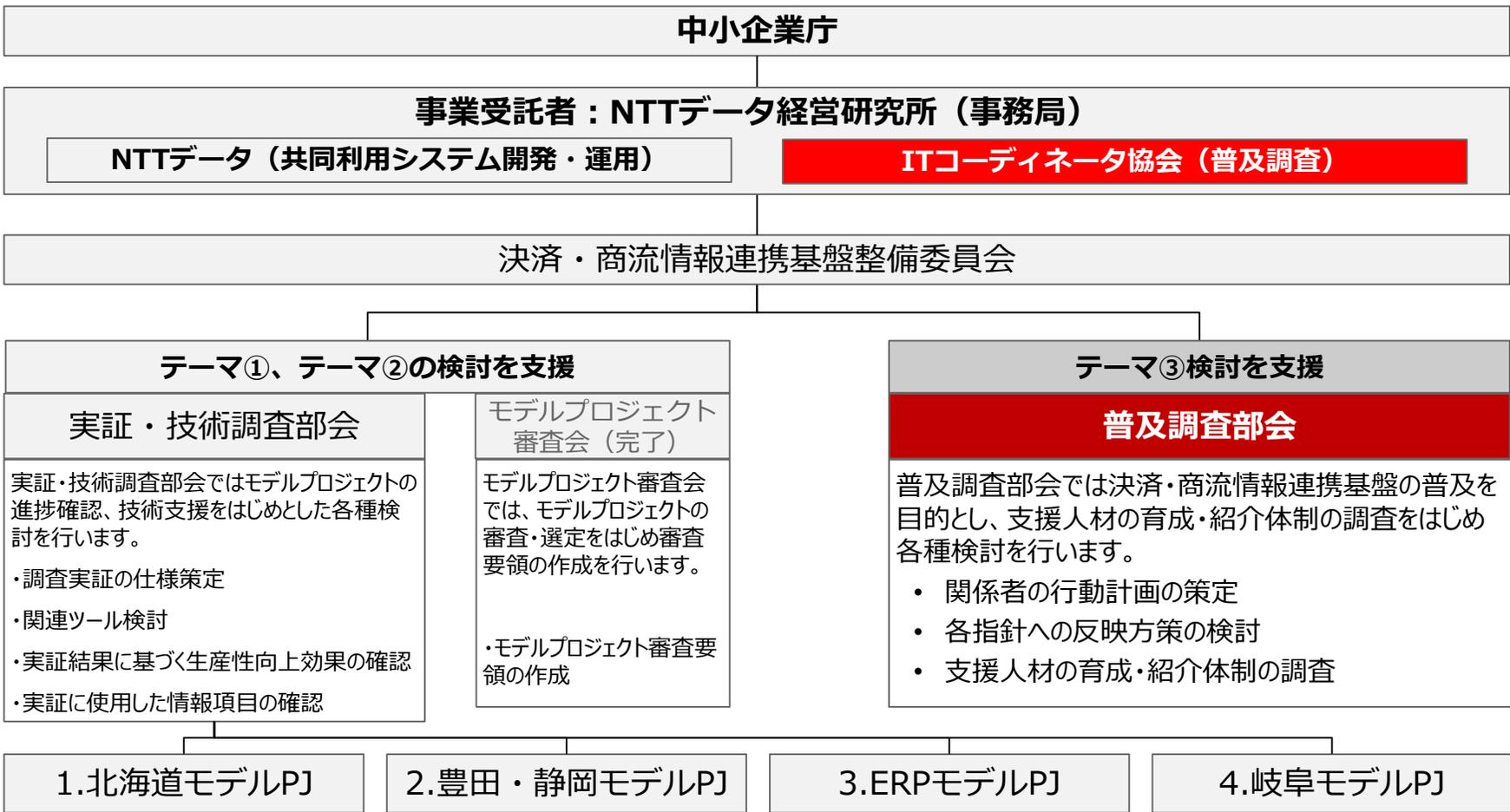


2017年に成立した、銀行法等の一部を改正する法律により、オープンAPIを利用して銀行と接続する事業者(電子決済等代行業者)が登録制となるなど、**オープンイノベーションを促進する制度整備**が促進されています。これにより、銀行によるAPIに係るサービスを提供しやすいエコシステムの構築が進み、お客さまがより安心してサービスを利用できる環境が整備されると考えられます。

# 3-6. 平成29年度中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

※本事業におけるITコーディネータ協会の役割は「普及調査」に関すること。

## 本事業の実施体制と役割



## 3-7. 普及調査部会の役割

普及調査部会では、具体的に7つの活動項目を実施することを計画しています

委員会にて合意した実施事項

普及調査部会における具体的な活動項目

周知	10	周知のための 説明会実施と ユーザアンケート 実施	1	<b>説明会の開催</b>	全国10箇所にて、決済・商流情報連携基盤に関する説明会を実施、またその動画を一般公開し、中小企業へ当該取り組みを広く周知
			2	<b>アンケートの取得・分析</b>	説明会と併せて、アンケートを実施し、分析結果を委員会・部会にて確認
導入支援	11	導入支援者 育成調査	3	<b>支援人材の育成調査</b>	中小企業が決済・商流情報連携基盤を活用するための支援人材について、必要な要件を定め、その育成カリキュラムや計画を調査
			4	<b>システム活用ガイドブックの作成</b>	決済・商流情報連携基盤の導入・運用のため、ユーザー/支援者それぞれに向けたガイドブックを作成
			5	<b>支援人材の紹介の仕組み調査</b>	中小企業が支援人材の活用をする場合の紹介窓口をはじめ、紹介スキームを調査
普及計画 /指針への 反映	12	行動計画策定 /指針への 反映方策	6	<b>事業終了後の行動計画の策定</b>	事業内での普及調査の結果を踏まえ、事業終了後の関係者の行動計画について、普及計画書案として編纂
			7	<b>各種指針への反映方策の検討</b>	調査実証の生産性向上効果を受けて、その事例を元に、既存の各種指針への反映方策について検討

---

## 4 . ITコーディネータ協会の施策

# 4-1. ITコーディネータ協会の新規活動案

\* 今年度の受託事業の成果を基に「EDI導入支援人材育成」関連活動を開始する。

## 1. 中小企業共通EDI導入支援者等の人材育成事業

### ■ 今年度の中企庁PJの成果を用いて実施予定

- ▶ **中小企業共通EDI導入ガイドの開発**
- ▶ 研修講師の育成（地域にリーダーを作る）
- ▶ ITC向け研修の開催⇒EDI導入人材育成（各地で開催）
- ▶ 支援者向け研修の開催⇒EDI導入人材育成研修を受講したITCが実施できる
- ▶ ユーザー向けセミナー開催

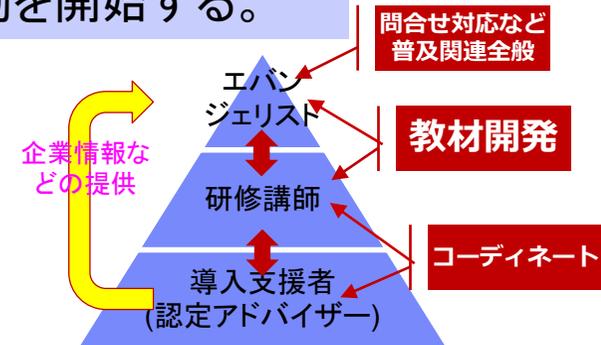
※ ITC協会は「中小企業共通EDI導入支援者育成研修カリキュラム、教材」を用いて中小企業支援団体向けにセミナーを開催する。

## 2. 中小企業共通EDI導入支援事業（紹介スキーム作り）

### ■ つなぐITコンソーシアムの窓口として

- ▶ ユーザーからの問い合わせ対応
- ▶ **業務アプリ、プロバイダの認証**
- ▶ 認証アプリ、サービスの紹介
- ▶ 中小企業共通EDI紹介セミナーの開催（支援団体、ベンダーと共催）
- ▶ 導入支援者の紹介（ビジネスマッチング）

※ ITC協会は中小企業共通EDI普及の事務局の一角を担い、EDI導入支援人材（ITコーディネータ等）にビジネスマッチングの機会を作る。



# ガイドブックの作成方法と位置づけ

本事業では、「ユーザーや紹介者等の啓発を目的としたガイドブック」、「導入支援者が実務においてリファレンスとして活用可能なガイドブック」の2種類のシステム活用ガイドブックを作成します。

## ガイドブック作成の目的

決済・商流情報連携基盤の普及推進にあたり、啓発・導入等の際に活用可能なシステム活用ガイドブックを作成する。

## ガイドブックの対象者と位置付け

システム活用  
ガイドブック  
(ユーザー編)

対象者：ユーザ企業経営者・担当者、相談担当者

- ・啓発するためのツール
- ・相談員が相談対応する際のマニュアル
- ・導入にあたってのユーザの学習資料

作成方針

啓発のためのツールとして決済・商流情報連携基盤の**メリット・ポイント**をまとめたものをガイドブック化

システム活用  
ガイドブック  
(支援者編)

対象者：中小企業金融EDIコーディネータ

- ・コーディネータの育成における教材
- ・コーディネータによる支援実務のリファレンス

作成方針

カリキュラムの内容に従い、**共通EDI導入のキモ**をガイドブック化

## 1. なぜ今、決済・商流情報連携（EDI）か？

人手不足の深刻化やインボイス対応等による事務作業の増大により、現在のFaxや紙中心の人手に依存した業務は限界に来ていることに危機感を持たせる。また、決済・商流連携情報基盤による付加価値が高いアプリケーションの登場は、これまでのEDIの概念を超えるものであることを伝え、EDIのネガティブなイメージを払拭する。

## 2. 中小企業の企業間取引の課題ベスト5

中小企業の企業間取引に関する代表的な課題を挙げ、自分事を感じてもらう。

- ・担当者がFAXで疲弊している状況（何度も似たような情報を自社システムに手入力している現状）
- ・「必要書類の検索」で使っている無駄な時間（紛失、
- ・

## 3. 決済・商流情報連携の活用による解決策

自分事を感じた課題に対して解決策を示すことで、自社でもできる、自社にも有効であることに気付かせる。

## 4. 決済・商流情報連携を活用するために先ずやるべきこと

有効性に気付いたユーザに、直ぐに行動を起こさせるための具体的なアクションを提示する。

## 5. FAQ

良くある問合せに対しての回答集を掲載することで、納得感を与える。

## I. 決済・商流情報連携基盤の全体概要

決済・商流情報連携基盤の背景や目的、中小企業共通EDIと他のEDIおよび商流EDIが連携することのメリット・仕組み等の全体的な概要を解説

## II. 商流EDI（中小企業共通EDI）の活用

### 1. 中小企業共通EDIの概要

中小企業共通EDIの背景と目的、構成・特徴等の概要を解説

### 2. 中小企業共通EDIの仕様・ガイドライン解説

中小企業共通EDIの仕様・ガイドラインの読み方、ポイントを解説

### 3. 中小企業共通EDIの導入の進め方

特に以下の点を留意し、導入支援フェーズ毎に導入プロセスと留意点を解説

- ・一般的なITシステムの導入との違い
- ・代表的な業種（製造業、流通業）毎の特徴
- ・発注者と受注者の違い

(1) 現状分析・要件定義フェーズ

(2) 調達・導入フェーズ

(3) 運用・伴走フェーズ

### 4. 導入事例と活用のポイント

具体的な導入事例と事例毎のポイントを解説

## III. 金融EDI（決済・商流情報連携基盤）の活用

### 1. ZEDIの概要

### 2. 金融EDIの構成と情報連携の仕組み

### 3. 金融EDIの導入の進め方

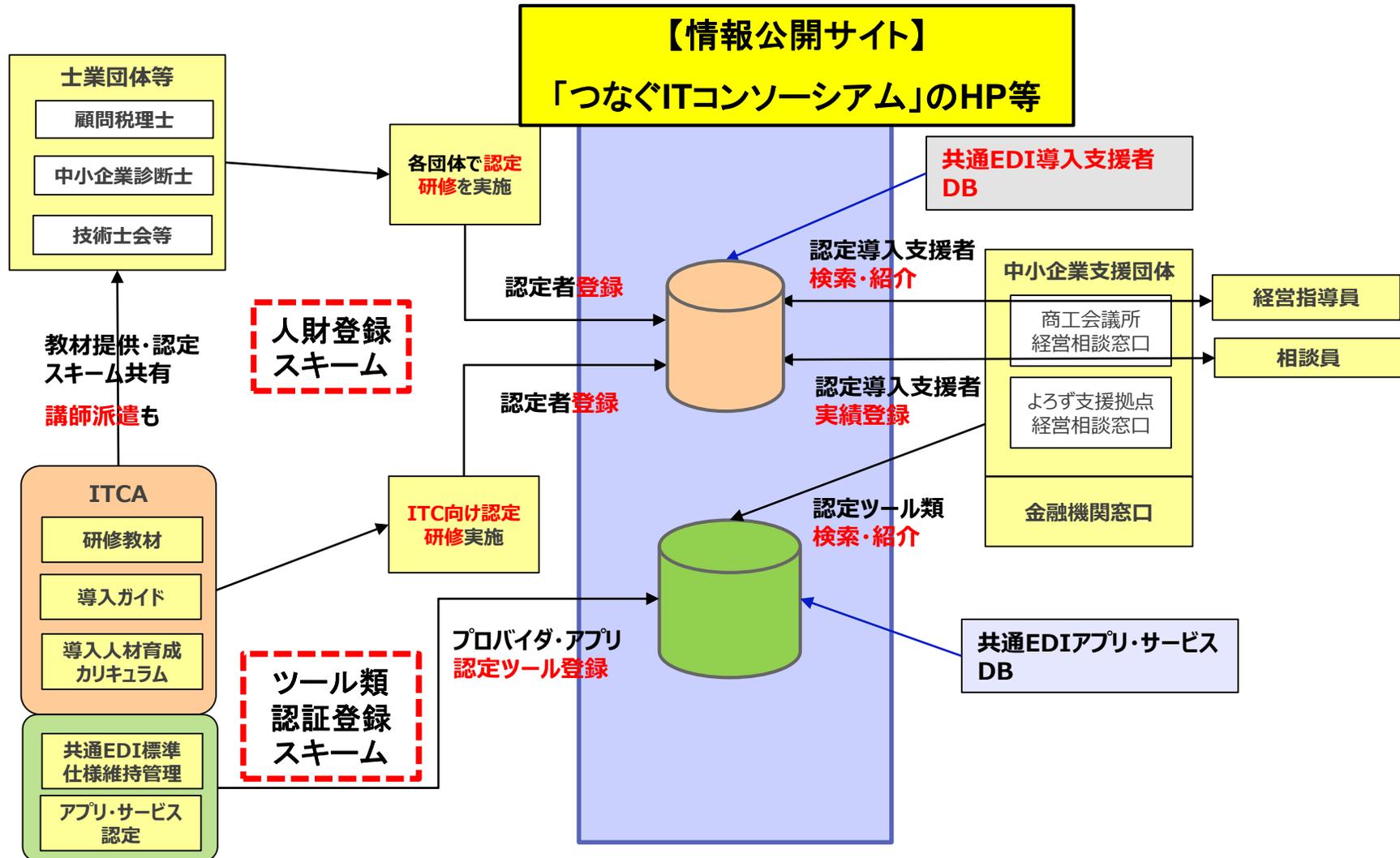
### 4. 導入事例と活用のポイント

- ・個社の支援ではなく、サプライチェーン全体の支援になるため、発注企業が受注企業へEDI参加を依頼できるかがカギになる。(メリット)
- ・また、各社のIT成熟度の違いをどのように吸収するかが課題。(業務アプリの違い)
- ・経営者が実施を決めるための前処理の作業が多く、コンサルタントには成約までの手間が増える。

## 4-2. 共通EDIコーディネータ及び対応ツール紹介スキーム案

紹介窓口担当者が地域の「共通EDI導入支援者の情報をどこで、どのように取得するのか？」また、「共通EDI導入支援者はだれが認定するのか？」そのための制度を設計する必要がある。

- ・共通EDI導入支援者認定スキームを立上げ、**地域の認定者**を中小企業支援団体に検索できる仕組みを作る。





**ITコーディネータはIT経営を実現する  
プロフェッショナルです**